

古河電工

Corporate profile





明るく元気にグループを牽引し、 古河電工ブランドを一層強化してまいります。

古河電工グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献すること」を基本理念としております。そして、1884年の創業から今日まで、エネルギー、情報、熱を伝える、繋げる、蓄えることを事業の柱とし、「メタル」、「ポリマー」、「フォトンクス」、「高周波」の4つの技術力を核として、情報通信やエネルギーなどのインフラ分野や自動車部品分野、エレクトロニクス分野へ、多岐にわたる製品を世界中に展開しています。

現在、2020年度を最終年度とした中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」を推進しています。世界が大きく、そして急速に変化している中、スピードを緩めることなく変革を継続し、すべてのステークホルダーに安心と期待を持って頂くために、「情熱、執念、誇り」をスローガンに、明るく元気にグループを牽引して、古河電工ブランドを一層強化してまいります。

今後とも皆様方には、より一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

代表取締役社長

小林 敬一

会社概要

商号:	古河電気工業株式会社
社長:	小林 敬一
創業:	1884年
設立:	1896年6月25日
資本金:	69,395百万円(2020年3月末)
売上高:	914,439百万円(連結)(2020年3月期) 440,675百万円(単体)(2020年3月期)
従業員数:	50,232名(連結)(2020年3月末) 3,925名(単体)(2020年3月末)
本社:	〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号(丸の内仲通りビル)



古河電工グループ



連結従業員数

50,232人

(2020年3月末)



グループ会社数

126社*

(2020年3月末)



連結売上高

9,144億円

(2020年3月期)

※単体・連結子会社・持分法適用関連会社の合計

北米・中米

連結従業員数

7,843名

グループ会社数

12社

連結売上高

783億円



南米・欧州他

連結従業員数

3,012名

グループ会社数

17社

連結売上高

824億円



中国

連結従業員数

5,045名

グループ会社数

18社

連結売上高

751億円



日本

連結従業員数

11,113名

グループ会社数

44社

連結売上高

4,957億円

アジア

(日本・中国を除く)

連結従業員数

23,219名

グループ会社数

35社

連結売上高

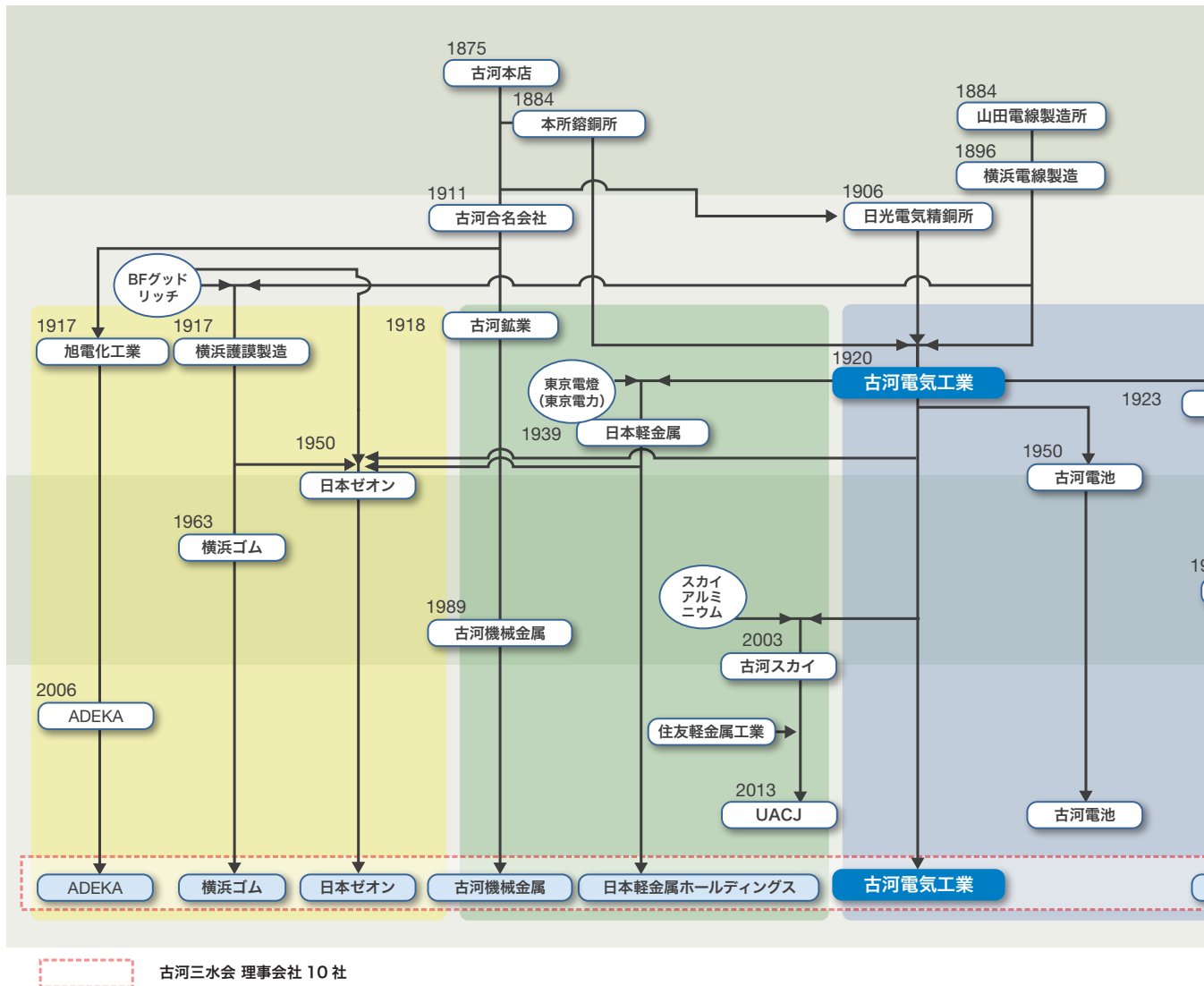
1,830億円

※日本のグループ会社数には、単体が含まれます。
※地域別売上高は、顧客の所在地を基礎とし、
国または地域に分類しています。

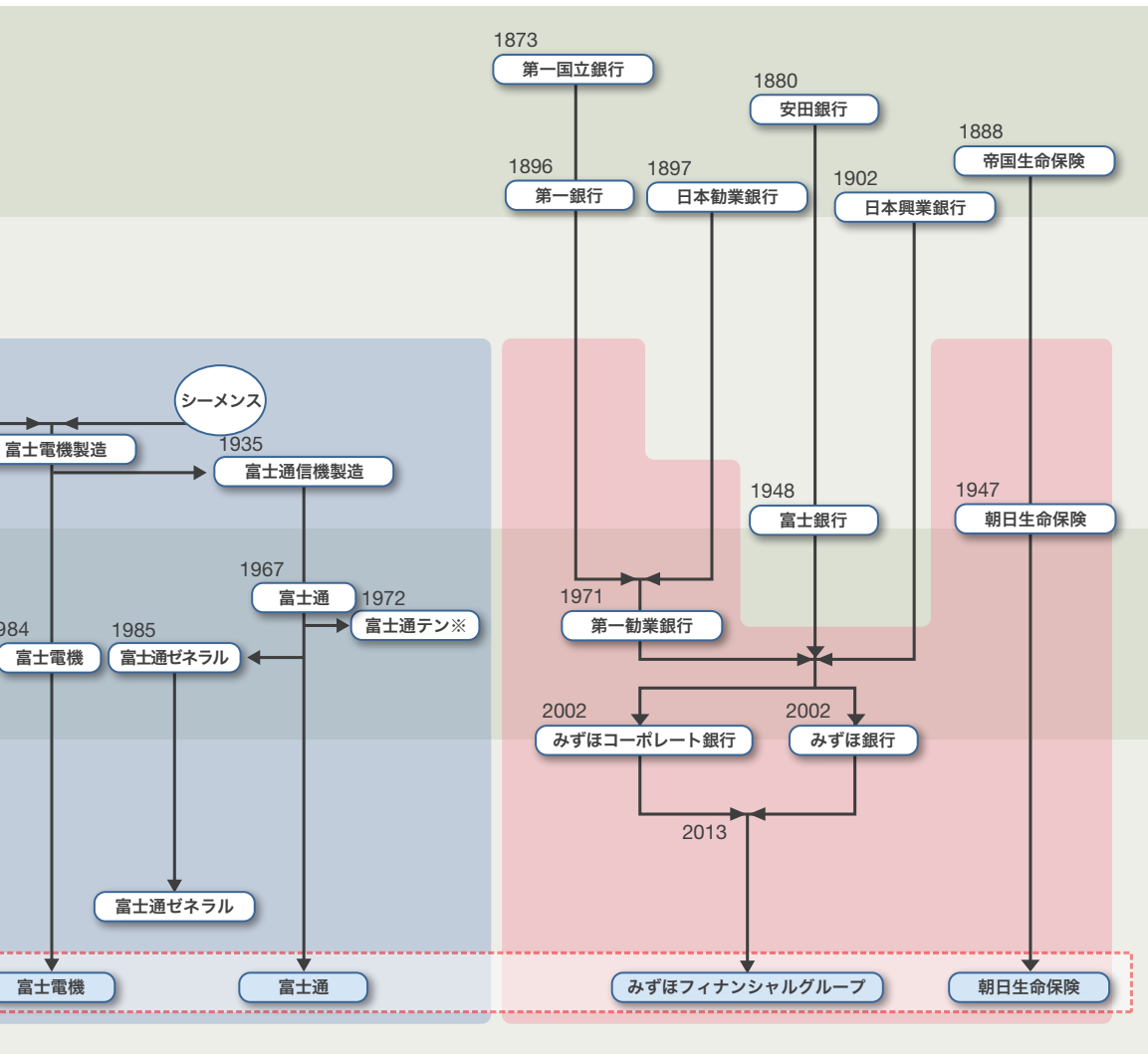


古河グループ

古河グループは、現在、会員会社51社をもって任意団体の古河三水会を構成し、10社の理事会社を中核としてグループ各社相互間の緊密なる協調を図り、それぞれの企業活動の強化促進に努めています。(2020年10月1日現在)



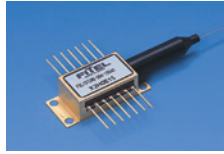
古河電工の歩み								
	本所鋳銅所、山田電線製造所の開設 伸銅品と電線のメーカーとして創業	電気銅線製造を開始	対馬海峡に世界初の無装荷搬送海底ケーブルを敷設	全自動高精度6段圧延機を開発				
	1884	1889	1897	1915	1937	1958	1964	1971
		日本初の電気分銅の試験操業を開始	日本初の海底電線を製造	東京タワーにアンテナ・給電線を設置	タイ・バンコク市内の通信網を整備			
								



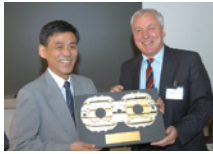
※ 2017年に社名変更（現 株式会社デンソーテン）



ブラジルにアルミ電力ケーブル製造販売会社を設立



波長多重技術による大容量通信の整備に貢献
(1480nm帯域励起光源レーザー量産)



欧州合同原子核研究機構より超電導線材で特別賞受賞



「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に参加

1974

世界初光ファイバケーブルのフィールド試験に成功



1982

イラン大型送電線工事完成



2000

ルーセントテクノロジー社の光ファイバ部門 (OFS) 買収により、グローバルネットワーク構築に貢献



2001

2003

米国高温超電導線材製造会社 SuperPower 社を買収



2011

2012

シリコンバレーに研究拠点を開設



4つのコア技術で3つの事業セグメント 国内外に誇るシェアトップクラス製品群

3つの 事業セグメント

- ・インフラ
- ・電装エレクトロニクス
- ・機能製品



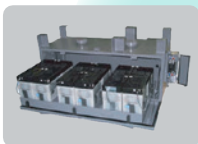
ワイヤーハネス
国内トップクラス



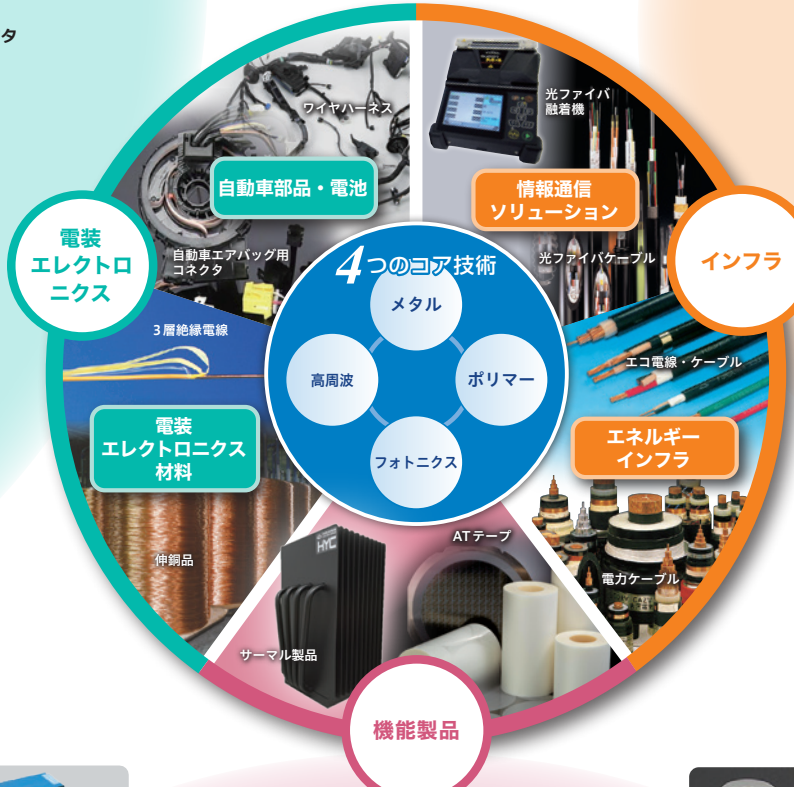
ステアリング・ロール・コネクタ
世界No.1



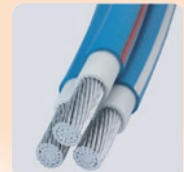
光ファイバ・ケーブル
世界トップクラス



鉄道車両用
アルカリ蓄電池
日本国内 No.1



通信用波長可変光源
世界 No.1



高機能型低圧アルミ導体
CVケーブル
日本国内 No.1

電装
エレクトロ
ニクス

電装
エレクトロニクス
材料

4つのコア技術
メタル
高周波
フォトニクス
ポリマー

インフラ

エネルギー
インフラ

機能製品



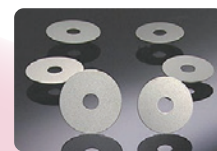
ヒートパイプ
世界トップクラス



架橋発泡
ポリオレフィン
世界 No.2



エフレックス
ケーブル防護管
日本国内 No.1



メモリーディスク
世界 No.2



研究開発拠点

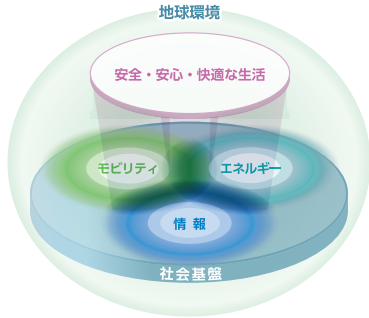
先端技術研究所 (横浜、平塚)	コア技術融合研究所 (横浜、平塚、千葉、日光)	自動車・エレクトロニクス研究所 (平塚、日光、滋賀、今市)	情報通信・エネルギー研究所 (千葉、平塚、三重)	次世代インフラ創生センター (平塚)	デジタルイノベーションセンター (横浜)
 <p>大きな可能性を秘める先端技術研究や新事業創出に向けた研究で将来の社会課題解決に挑戦しています。また、最先端の解析・分析技術で古河電工グループの研究開発・事業を支えています。</p>	 <p>メタル・ポリマー・フォトニクスの素材系基盤技術と高周波エレクトロニクスの製品基盤技術を集約し、技術融合による新たな価値を創造する研究開発に取り組んでいます。</p>	 <p>自動車・エレクトロニクス分野でお客様のコアパートナーとして、古河電工の素材力を生かし、電装部品、軽量化部品、熱関連部品、高機能樹脂製品、金属製品を開発しています。</p>	 <p>光ファイバ、光部品、光半導体の情報通信分野の開発、更にこれら技術をkW級産業用レーザーシステムへ展開、またエネルギーインフラを支える超高压ケーブル、特殊ケーブル開発に取り組んでいます。</p>	 <p>安全・安心で環境にやさしく、豊かな社会を支える将来インフラ(情報・エネルギー・モビリティが融合したインフラ)の創生を目指し、新技術・新サービスの開発に取り組んでいます。</p>	 <p>古河電工グループの中核となってデジタル技術を強化し、SDGsの達成と社会課題の解決を目指します。</p>
新技術・新事業創出	新技術・新事業創出	次世代自動車・エレクトロニクス	大容量通信・産業レーザー・エネルギーインフラ	スマートインフラ、スマートモビリティ、省エネ技術	技術革新・新事業創出
<ul style="list-style-type: none"> ● ナノテクノロジー ● 新領域研究 ● 超軽量高導電材料 ● 熱電変換 ● 量子光源 ● 解析/シミュレーション技術 ● 分析技術 ● 信頼性技術 ● AI応用技術 	<ul style="list-style-type: none"> ● メタル技術 メタル組織制御 メタル表面高機能化 金属の光加工 銅ナノ材料 ● ポリマー技術 ポリマー材料設計 ポリマー材料構造制御 ● フォトニクス技術 レーザー応用 (材料加工・医療) ● 高周波・エレクトロニクス技術 電磁界/電波伝搬解析・評価 高周波回路設計・評価 光モジュール制御回路・ソフトレダセンシング ● ラビッドプロトタイプング 新商品・新事業開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● アルミワイヤーハネス ● ステアリング・ロール・コネクタ ● 鉛バッテリー状態検知センサ ● GaN応用パワーエレクトロニクス ● ワイヤレス電力伝送 ● 車載高速通信 ● 次世代ワイヤーハネス/部品 ● 排熱利用技術 ● プラスチックリサイクル技術 ● 樹脂発泡体 ● 精密射出成型技術 ● モータ用巻線 ● サーマルマネジメント ● 銅合金(糸・線・棒) ● 金属表面処理技術 ● 回路配線用銅箔 ● リチウムイオン電池集電体用銅箔 	<ul style="list-style-type: none"> ● 光ファイバ/関連技術 超低損失光ファイバ マルチコア光ファイバ 光ファイバ増幅技術 光ファイバセンシング技術 ● ケーブル被覆材/関連技術 環境対応各種ケーブル材料 軽量アルミ導体ケーブル絶縁技術 通信ケーブル用被覆材料 電力ケーブル絶縁・接続技術 ● 海洋向け各種応用ケーブル ● 光通信用デバイス/関連技術 超高速、超小型ITLA 波長可変技術 光導波路技術 ● 産業用レーザーシステム/関連技術 高出力ファイバレーザー 高出力半導体レーザー 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーグリッド ● エネルギーマネジメント技術 ● 電池制御技術 ● 革新的電池 ● 次世代光アクセスシステム ● コネクテッド技術 ● インフラセンシング技術 ● まちづくり ● 無電柱化 	<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくりの強化・革新 デジタル技術による製造部門の生産性向上・技術継承 ● 融合領域における新事業創出 AIを駆使したコトづくり事業創出 ● AI/ IoT人材の育成 デジタル環境の共通化、人材確保・育成、啓蒙
超電導製品部 (日光)	SuperPower (米国)	FETI (ハンガリー)	Silicon Valley Innovation Lab. (米国)	OFS 研究所 (米国)	Fun Lab® (横浜)
 <p>低温超電導線、高温超電導線の両方を提供できる世界で唯一の企業として、省エネ効果の高い機器開発を支えています。</p>	 <p>各種のコア技術を基に次世代高温超電導線材の開発、製造に取り組んでいます。</p>	 <p>材料、デバイス、製造プロセスの解析シミュレーション技術など、先端基盤技術の開発に取り組んでいます。</p>	 <p>イノベーション発信地のシリコンバレーにおいて、最先端の技術・市場の情報収集と、スタートアップ企業、現地主要大学とのオープンイノベーションを積極的に推進しています。</p>	 <p>ベル研究所のDNAを受け継ぎ光通信分野を牽引する研究機関であり、古河電工グループの一員として光ファイバ、フォトニックデバイスとその応用分野の基礎研究を進め、貢献しています。</p>	 <p>ゲストの皆様との「共知」・「共感」・「共創」を通じて、オープンイノベーションを起こす場です。このラボをご利用いただく多くの皆様との創造的かつ刺激的なコミュニケーションを通じて、豊かな社会の実現に向けた新たなイノベーションを生み出していきます。</p>
省エネ技術 スマートインフラ	省エネ技術 スマートインフラ	新技術・先端基盤技術	新技術・新事業創出	スマートインフラ、スマートモビリティ、省エネ技術	技術革新・新事業創出
<ul style="list-style-type: none"> ● 低温超電導線材 ● 高温超電導線材 ● 超電導応用製品 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高温超電導線材 ● 超電導応用機器 	<ul style="list-style-type: none"> ● シミュレーション技術 ● 光学システム・技術 ● 自動車部品のアルゴリズム開発 ● 機械学習および人工知能(AI)の応用 ● 材料開発・材料シミュレーション ● 発泡樹脂製品の製造プロセス開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーション(AI応用技術、ITなど) ● 新技術探索 	<ul style="list-style-type: none"> ● 光ファイバ/関連技術 超低損失光ファイバ 多様な事業用途ファイバ 光ファイバ増幅技術 光ファイバセンシング技術 ● 超高速伝送技術 ● 産業用レーザーシステム/関連技術 高出力ファイバレーザー用ファイバおよび光部品 ● 光学シミュレーション、設計技術 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共知・共感・共創 相互に相手の強みを認識しあい、相互の強みを活かした新しい価値観を提案し共有し、共有した価値観を共同で膨らませて実現する場 ● 展示技術 情報/エネルギー/モビリティ/エレクトロニクス/医療/加工/基盤



古河電工グループ ビジョン2030 達成に向けて、ESG 経営を推進

古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



持続可能な開発目標 (SDGs)

当社は、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」を念頭に置き、社会課題の解決に貢献します。



社外からの評価

当社のESGに関する指数への組み入れ状況、社外からの評価・認証などについて紹介します。(2019年4月1日から2020年7月31日)

ESG 指数

**FTSE4Good Index Series/
FTSE Blossom Japan Index**
当社は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。(2020年6月時点)
FTSE4Good Index Series
<https://www.ftserussell.com/products/indices/ftse4good>
FTSE Blossom Japan Index
<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

**S&P/JPX
カーボン・エフィシエント
指数**
**S&P/JPX
カーボン・エフィシエント
指数**
当社は、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されており、中インパクト産業グループである「資本財」において、十分位数分類「7」、カーボン情報の開示ステータス「開示」と評価されています。(2020年6月時点)

ESG 評価・認定

SBT (Science Based Targets)
当社グループの2030年温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブに認定されました。(2019年8月取得)

当社は、2019年に実施されたCDPにおいて、気候変動および水セキュリティとともに「B: マネジメントレベル」の評価を取得しました。また、CDPサプライヤーエンゲージメント評価 (SER) においては、サプライヤーエンゲージメントリーダーボードに選ばれました。(2020年2月時点)

**NADE SHI BRAND 2020
なでしこ銘柄**
当社は、経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「なでしこ銘柄」に選定されました。(2020年3月時点)

健康経営優良法人～ホワイト500～
当社は、経済産業省より優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を4年連続で認定されています。(2020年3月時点)

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

当社は、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されています。(2020年6月時点)

THE INCLUSION OF Furukawa Electric Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Furukawa Electric Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



SOMPO サステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント社の「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。(2020年6月時点)

Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2020
当社は、クラリベイト・アナリティクス社が選考する「Derwent Top 100グローバルイノベーター2020」を受賞しました。(2020年2月時点)

イニシアチブ賛同

国連グローバル・コンパクト
当社は、2020年2月24日に国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名しました。

気候関連財務情報開示タスクフォース
当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言に賛同しました。

<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja>
サステナビリティの詳細はこちら⇒



古河電気工業株式会社 <https://www.furukawa.co.jp/>

本社 〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 (丸の内仲通りビル) TEL. (03) 3286-3001 FAX. (03) 3286-3919

・このカタログの記載内容は2020年11月末日現在のものです。
・このカタログの内容はお断りなく変更することがありますのでご了承ください。
・このカタログに記載されている会社名および商品名は各社の登録商標または商標です。

輸出管理規制について 本書に記載されている製品・技術情報は、我が国の「外国為替及び外国貿易法並びにその関連法令」の適用を受ける場合があります。また、米国輸出規制 (EAR: Export Administration Regulations) の適用を受ける場合があります。本書に記載されている製品・技術情報を輸出および再輸出する場合は、お客様の責任および費用負担において、必要となる手続きをお取りください。詳しい手続きについては、経済産業省または米国商務省へお問い合わせください。